

週間国際経済 2025 (17) No.423 09/18~10/01

09/18・米利上げ再開 0.25% 9ヶ月ぶり FRB、雇用対応を優先

- ・所得上位1割、米消費支え 8月 関税でも購買力 小売売上高 0.6%増
- ・家計の金融資産 2239兆円 6月末に最高 株高で残高膨らむ
- ・カナダ 0.25%利下げ 4会合ぶり インフレ圧力低下

09/19・「追加利下げ」FRB 分裂 やまぬトランプ風圧 統計不信も混乱助長 <1>

次の利下げ見通しにくく 市場関係者 インフレ再燃警戒の超え

- ・世界株高、日本も急迫 日経平均、初の4万5000円台 インフレ起点に資金循環
- ・金融市場の歪み増幅 トランプ関税+FRB 利下げ 緩和マネー行き渡らず
- ・消費者物価 2.7%上昇 8月 エネ補助再開で伸び縮小
- ・エヌビディア「歴史的提携」 インテル株 23%高 生産委託は明言せず

09/20・異次元緩和、最終出口へ 日銀、ETF売却決定 金利据え置き 決定会合 <2>

- ・日銀、神経戦のETF売却 残高70兆円、消化に「100年以上」

市場のかく乱回避 利上げ路線崩さず 賃上げや関税注視 市場は「年内」有力視

- ・高度専門職向け「H1B」ビザ 米、取得料10万ドルに IT企業の採用に影響

09/21・年内訪中は合意できず トランプ氏、習氏と「取引」不発 貿易交渉が難航

- ・日鉄の出ばなくじく黄金株 米政府、US スチール工場停止阻止

09/22・外食、中国デフレに照準 低価格店 日本の経験生かす サイゼリア、10年で倍増

- ・長期金利上昇、一時 1.65% 17年ぶり 日銀追加利上げ観測で
- ・金投資に妙味、中国が傾斜 民営金鉱最大手 採掘・取引で存在感
- ・パレスチナ国家承認 英豪カナダ表明 G7で初めて

09/23・米政権「殉教」訴え左派攻撃 カーク氏をトランプ氏追悼 <3>

- ・正恩氏、核容認なら米と対話 韓国は「最も敵対的な国」

09/24・エヌビディア オープン AI に 15兆円 巨大データ拠点構築

- ・トランプ氏、国連を網批判 総会演説「紛争解決、機能せず」 パレスチナ承認反対
「ロシア産全エネ禁輸を」 欧州へ要求、ガスも追加

09/25・中国、国際貿易の主導狙う WTO の「途上国優遇」放棄 <4>

- ・対EU車関税 米が15%に下げ 医薬品は「相互」免除
- ・トランプ氏「全領土奪還可能」 ウクライナへの言動一転 対ロ圧力強化

09/26・米、医薬品に関税 100% トランプ氏「来月から」 <5>

- ・TikTok 買収承認 米大統領 事業価値「2兆円」
- ・株式分割 12年ぶり高水準 4~9月 124件 個人、株価支え <6>

09/27・トランプ景気、悲観論後退 4~6月 GDP 個人消費 1.1ポイント上方修正

- ・日欧の医薬品 関税軽減へ 15%上限見通し 米「合意に従い適用」
- ・中国株高、馬雲（ジャック・マー）氏復権の影 習氏軟化、米と対立備え

09/30・金 2 万円 高値でも買い 国内 1 グラム インフレ下で資産防衛 <7>

10/01・米、ガザ和平へ「最後通告」 武装解除など 20 項目の新提案 <8>

- ・外国人材増「賛成」9 割超 「社長 100 人アンケート」

高度な専門職確保急ぐ 新政権の議論に影響

- ・ロシア国防費 来年 4%減 ウクライナ侵攻後初マイナス 連邦予算案 <9>

エネ収入細り財政逼迫

- ・景況感 2 期連続改善 日銀 9 月短観 製造業 関税合意が寄与

10/02・10 年債 表面利率 1.7%に 利上げ観測 17 年ぶり高水準

- ・国内 MMF9 年ぶり復活 国債軸に運用 金利上昇受け 個人の投資受け皿に
- ・インド悲願の国産半導体 地場系・ルネサス、年内生産へ 脱中国依存へ産業強化
- ・米政府機関一部閉鎖 非難の応酬 政権、巨額事業を凍結 民主「経済に不可欠」

ドル売り加速 一時 146 円台半ば 国債や金に買い

10/03・米雇用統計、遅れ不可避 政府閉鎖 経済実態、把握難しく <10>

- ・「ハイブリッド戦争」欧州対抗 ロシア、偽情報・インフレ攻撃の疑い <11>

ドローン防衛、首脳協議

- ・自社株買い上半期で最大 6 兆円規模 資本効率改善に圧力

<1>

パウエルFRB議長の主な発言

利下げ	我々の政策は長らく実質的にインフレ抑制に偏重。いまは労働市場に明らかな下振れリスク 一種のリスク管理的な利下げだ
雇用	明らかに減速。移民制限や関税の影響で雇用の需給が同時に大きく低下する奇妙なバランス
物価	より高く持続的になるリスクは4月から少し低下した 関税によるモノの値上がりは現時点では大きくないが、今年後半から来年にかけて拡大 雇用の減速と高インフレが同時に懸念されるのは極めて異例な状況

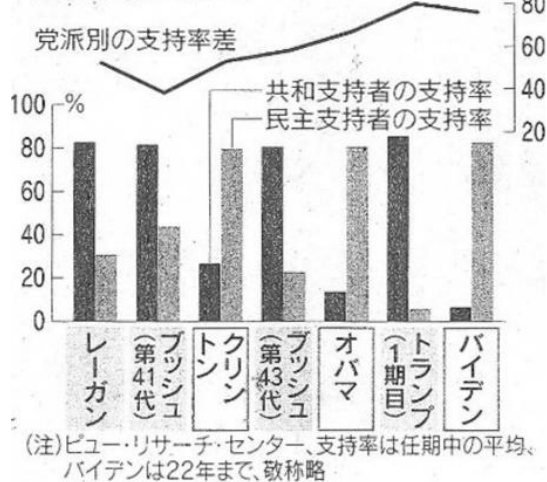
<2>

植田日銀総裁の主な発言

ETF・REIT売却	市場に対するかく乱的な影響を極力回避するよう、少しずつ処分を進めていく 売却額の一時的な調整や停止を行うなど柔軟性を確保 単純計算すれば100年以上かかる
政策金利据え置き	(米関税など)不確実性が高いなかでもう少しデータを見たい 経済・物価の改善に応じて金利を引き上げ、緩和度合いを調整していく
経済・物価情勢	基調的な物価は引き続き2%に向けゆるやかに上昇

<3>

米大統領に対する党派別の好き嫌いが激しくなっている



<5>

トランプ政権による分野別関税

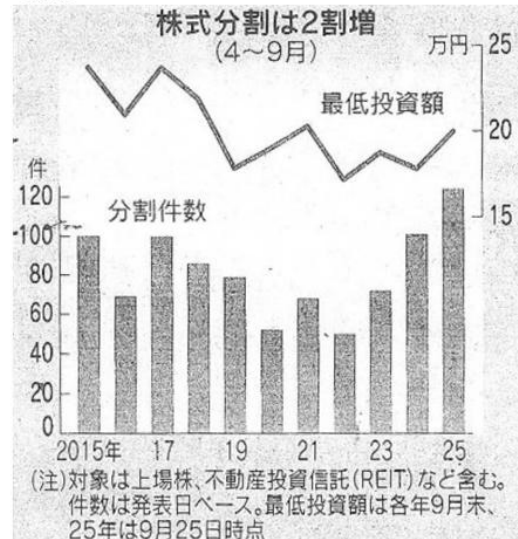
鉄鋼・アルミ	3月に25%、6月に50%に引き上げ 対象に冷蔵庫や冷凍庫、洗濯機なども含む
自動車・自動車部品	自動車は4月に、同部品は5月に25% 日欧はその後12.5%に引き下げ
銅製品	8月から50% 対象は銅管など半製品・派生製品 精錬銅などは当面对象外
医薬品	10月1日から100% 米国内生産なら免除

<4>

自由貿易を巡る米中首脳との主な発言

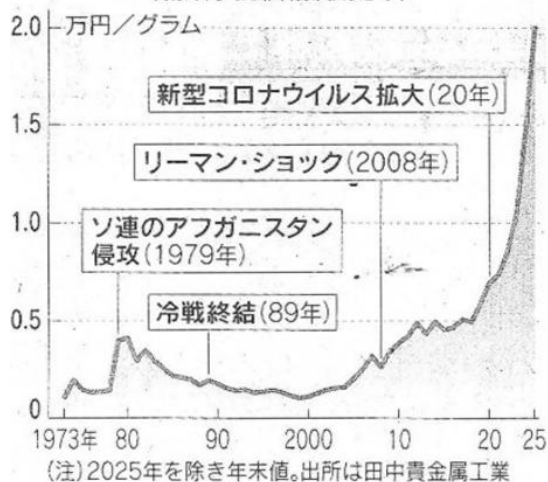
習近平国家主席	トランプ米大統領
あらゆる形式の保護主義に抵抗する(9月、BRICS首脳会議)	米国は主権と安全を守るために関税を使っている(9月、国連総会)
WTOを中核とする多角的自由貿易体制を支持する(9月、上海協力機構首脳会議)	関税が米国を再び偉大で裕福にしている(7月、SNS投稿)
一方的ないじめ行為に共同で反対し、自由貿易体制と供給網の安定性を守らねばならない(4月、中越首脳会談)	我が国とその納税者たちは50年以上にもわたってぼったくられてきた(4月、相互関税発表の演説)

<6>



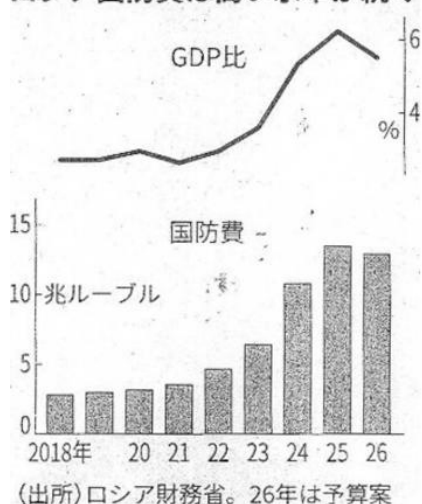
<7>

金の国内価格は2年で2倍に急騰 (店頭小売価格、税込み)



<9>

ロシア国防費は高い水準が続く



<8>

米国の新提案

	ハマス	イスラエル
ガザ停戦		
■イスラエル・ハマスの同意なら直ちに戦争終結	軍撤退の交渉材料を失う	ハマスの壊滅まで戦闘継続を求める声
■合意受け入れから72時間以内に全人質返還		
■イスラエル軍は段階的に完全撤退		
戦後統治		
■ハマスは一切関与せず	停戦後も影響力の維持狙う	ガザ占領を当面継続し統治に関与
■ガザ住民の退去を強制せず		
■イスラエルはガザを占領または併合しない		
■国際安定部隊が治安対策、将来はパレスチナ部隊		
ハマスの構成員の扱い		
■武装解除に協力なら恩赦	イスラエルの再攻撃に警戒	ハマスの壊滅が最終目標
パレスチナ国家		
■建設への道筋整う可能性	表現が曖昧で受け入れにくく	国家建設を認めず

ハマスの拒否なら米国の全面支援のもとイスラエルが戦闘継続

<10>

延期が予想される主な米経済統計

日程	統計名
10月2日	新規失業保険申請件数
3日	雇用統計
9日	新規失業保険申請件数
15日	消費者物価指数 (CPI)
16日	新規失業保険申請件数
	小売売上高

(注) 米東部時間、新規失業保険申請件数は予定通り公表との見方も

<11>

欧州はハイブリッド戦争に直面する

2024年11月~	バルト海	海底ケーブルの破損
25年9月	モルドバ	偽情報拡散で選挙妨害
10日	ポーランド	ドローン3機撃墜
13日	ルーマニア	ドローン領空侵犯
19日	エストニア	戦闘機3機撃退
22日	ノルウェー	ドローン飛来で空港一時閉鎖
	デンマーク	複数の大型ドローン目撃
25日	スウェーデン	ドローン2機目撃
25日~26日	ドイツ	ドローン目撃
9月下旬	フランス	ドローン目撃

